

# 野菜物流と栽培環境の変革を実現する「小規模分散型植物工場」を活用したエネルギー供給サービス

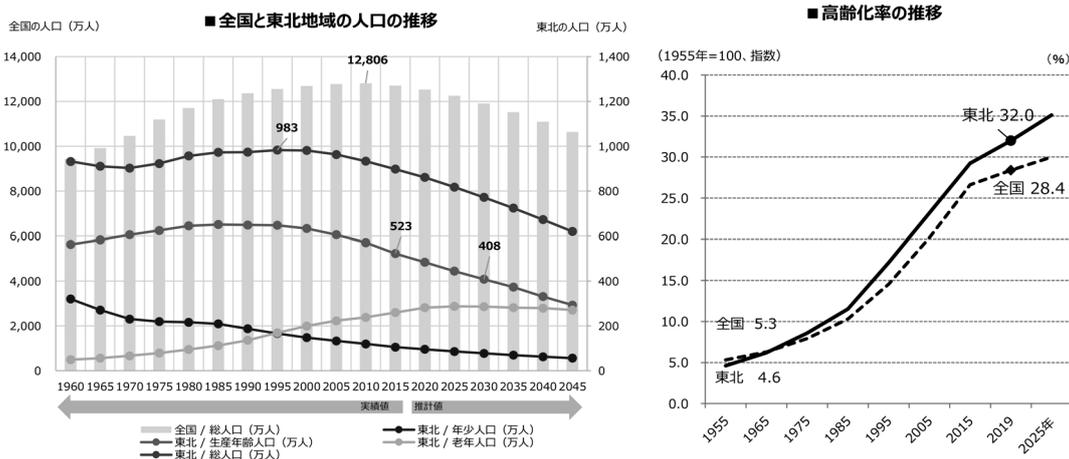
伊藤 剛 (いとう たけし) U3 イノベーションズ合同会社 代表

**要約** 東北・新潟地域は少子高齢化や人口流出などの地域課題が数多く存在する。基幹産業の一つである農業界においても、これら地域課題に伴う担い手の減少や高齢化に加え、自然災害の激甚化、採算性の低さ等の様々な課題を抱えている。東北電力はこれら課題に向き合い、自らが変革を推し進め、主体的に挑戦していくことを宣言し、中長期ビジョンを策定した。同ビジョンでは「スマート社会実現事業(地域課題解決)」を成長事業として位置付け、その1つとして農業に係る新規事業を開始した。同社の目指すかたちは小規模分散型の植物工場事業であり、その第一号として、同社が小規模分散型植物工場を所有し、地域の栽培事業者へ設備提供を行いながら、電力会社として培ったノウハウにより、安定栽培やBCP対策等を支える電源設備(太陽光パネル、大型蓄電池、デマンド監視機器等)を導入することによるトータルサポートを発表した。この取り組みは農業課題解決のみならず、再生可能エネルギーの有効利用によるCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献するものである。

## 1. はじめに

日本は1990年代後半以降、少子高齢化問題に直面しており、特に東北地域においては深刻な社会課題の1つであることから、各自治体が解決に向けた取り組み

を実施している。現状のまま少子高齢化が進行した場合には、2045年の推計人口において生産年齢人口と老年人口が逆転する地域が増加するとの見込みが示されている。これら少子高齢化課題に加え、首都圏への人口流出や自然災害の激甚化など、東北・新潟地域を取り巻く地域課題は数多く挙げられる。



全国と東北地域の人口の推移

出典：(左図) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を再編加工  
(右図) 東北経済産業局「東北経済のポイント」を再編加工

東北・新潟地域の抱える地域課題は基幹産業の1つである農業にも大きな影響を及ぼしている。地域課題に伴う社会構造の変化により、農業従事者は1965年以降一貫して減少しており、かつその半数以上は65

歳以上が占めるなど担い手不足が深刻化し、農業の持続性が危ぶまれている。加えて、気候変動による生産量の減少や商品の流通・販売に係る環境負荷低減など、小売事業者に対する課題も近年顕在化している。